

令和4年度

石巻地方広域水道企業団

決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

目 次

	ページ
令和4年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見書	1
決算審査意見の提出について	3
第1 審査の対象	4
第2 審査の期間	4
第3 審査の方法	4
第4 審査の結果	4
1 予算の執行状況について	5
(1) 収益的収入及び支出	5
(2) 資本的収入及び支出	10
2 経営成績について	18
(1) 業務の概要について	18
(2) 供給単価と給水原価について	18
(3) 企業債元利償還額について	19
(4) 労働生産性について	19
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	41

令和4年度

石巻地方広域水道企業団

1 決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石広水監第23号
令和5年8月1日

石巻地方広域水道企業団
企業長 齋藤正美様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 堀内賢市

石巻地方広域水道企業団
監査委員 阿部久一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日～令和5年8月1日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、令和4年度の決算審査を実施するに当たり、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入（表1）の決算額は、65億9,091万2,652円（執行率99.83%）で、予算額66億208万6,000円に対し、差引き1,117万3,348円の減となっている。

また、収益的支出（表2）の決算額は、60億5,791万657円（執行率90.09%）であり、これを予算額67億2,408万7,000円及び翌年度へ繰り越す予算繰越額2億6,876万2,654円を引いた額、3億9,741万3,689円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

水道事業における営業収益の決算額は49億7,153万4,027円（執行率100.37%）であり、水道料金が収益的収入の74.99%を占めている。

営業外収益の決算額は、15億9,213万607円（執行率98.46%）で収益的収入の24.16%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億8,767万8,570円の内訳は、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億2,816万1,744円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金355万4,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金616万4,117円、「基礎年金拠出負担に関する協定」に基づく負担金2,746万7,109円及び石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金1,608万8,861円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金344万2,630円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金280万109円である。

長期前受金戻入13億9,177万5,454円は、長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は、2,724万8,018円（執行率85.51%）で収益的収入の0.41%を占め、その内訳は、固定資産売却益が12万7,600円、関係市負担金が「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等で1,161万8,310円、及びその他特別利益が1,550万2,108円である。

また、営業費用の決算額は、56億7,609万189円（執行率89.86%）で収益的支出の93.70%を占め、その主なものは人件費（構成比率13.33%）、動力費（構成比率5.57%）、修繕費（構成比率4.04%）、諸経費（構成比率21.14%）、減価償却費（構成比率40.81%）及び資産減耗費（構成比率6.16%）である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等である。

営業外費用の決算額は、3億6,177万1,266円（執行率99.98%）で収益的支出の5.97%を占め、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率1.98%）、雑支

出（構成比率3.25%）及び消費税（構成比率0.74%）である。

特別損失の決算額は、2,004万9,202円（執行率43.74%）で収益的支出の0.33%を占め、東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失等である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。不納欠損処分の件数、月数及び金額については、令和4年度末において対象となる期間が令和元年度（令和2年3月）及び令和2年度（令和2年4月から令和3年2月分）である。

表 1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・%、消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
事 業 収 益	6,602,086,000	100.00	6,590,912,652	100.00	△11,173,348	99.83
営 業 収 益	4,953,155,000	75.03	4,971,534,027	75.43	18,379,027	100.37
水 道 料 金	4,928,696,000	74.66	4,942,820,910	74.99	14,124,910	100.29
修 繕 工 事 収 益	10,000	0.00	0	0.00	△10,000	0.00
手 数 料	13,030,000	0.20	12,433,500	0.19	△596,500	95.42
雑 収 益	11,419,000	0.17	16,279,617	0.25	4,860,617	142.57
営 業 外 収 益	1,617,065,000	24.49	1,592,130,607	24.16	△24,934,393	98.46
受 取 利 息 及 び 配 当 金	122,000	0.00	123,940	0.00	1,940	101.59
雑 収 益	10,276,000	0.16	12,552,643	0.19	2,276,643	122.15
関 係 市 負 担 金	201,499,000	3.05	187,678,570	2.85	△13,820,430	93.14
長 期 前 受 金 戻 入	1,405,168,000	21.28	1,391,775,454	21.12	△13,392,546	99.05
特 別 利 益	31,866,000	0.48	27,248,018	0.41	△4,617,982	85.51
固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.00	127,600	0.00	126,600	12,760.00
関 係 市 負 担 金	12,134,000	0.18	11,618,310	0.18	△515,690	95.75
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	0.00	△1,000	0.00
そ の 他 特 別 利 益	19,730,000	0.30	15,502,108	0.23	△4,227,892	78.57

表 2

収益的支出の予算・決算比較表

(単位：円・%、消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
事 業 費 用	6,724,087,000	100.00	6,057,910,657	100.00	268,762,654	397,413,689	90.09
営 業 費 用	6,316,409,000	93.94	5,676,090,189	93.70	268,762,654	371,556,157	89.86
人 件 費	831,261,000	12.36	807,217,455	13.33	0	24,043,545	97.11
薬 品 費	143,056,000	2.13	120,184,231	1.98	0	22,871,769	84.01
材 料 費	60,462,569	0.90	40,734,588	0.67	0	19,727,981	67.37
動 力 費	358,002,000	5.33	337,357,095	5.57	0	20,644,905	94.23
修 繕 費	289,800,854	4.31	244,727,836	4.04	1,210,000	43,863,018	84.45
諸 経 費	1,436,424,577	21.36	1,280,808,047	21.14	11,440,000	144,176,530	89.17
減 価 償 却 費	2,531,114,762	37.64	2,472,258,149	40.81	0	58,856,613	97.67
資 産 減 耗 費	666,287,238	9.91	372,802,788	6.16	256,112,654	37,371,796	55.95
営 業 外 費 用	361,846,000	5.38	361,771,266	5.97	0	74,734	99.98
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	120,189,628	1.79	120,189,628	1.98	0	0	100.00
雑 支 出	196,956,372	2.93	196,888,838	3.25	0	67,534	99.97
消 費 税	44,700,000	0.66	44,692,800	0.74	0	7,200	99.98
特 別 損 失	45,832,000	0.68	20,049,202	0.33	0	25,782,798	43.74
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災 害 による 損 失	44,439,000	0.66	19,885,985	0.33	0	24,553,015	44.75
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
そ の 他 特 別 損 失	1,391,000	0.02	163,217	0.00	0	1,227,783	11.73
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0	-

(注) 事業費用、営業費用、修繕費の予算現額には、令和3年度予算繰越額 660,000円を含む。

表3

不納欠損処分の状況

(単位：件・円、消費税込み)

区 分	件 数	月 数	金 額
水道料金	159	371	845,701

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入（表４）の決算額は、23億7,498万7,184円（執行率106.60％）で、予算額22億2,804万5,517円に対し、差引き1億4,694万1,667円の増となっている。

資本的支出（表５）の決算額は、56億3,738万9,073円（執行率73.75％）であり、これを予算額76億4,340万5,820円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す予算繰越額17億3,807万7,417円を差引いた額、2億6,793万9,330円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、継続費通次繰越額については建設改良費で、旧簡易水道統合施設整備事業費6億2,557万761円、地方公営企業法第26条第1項及び第2項ただし書きの規定による予算繰越額で、建設改良費の災害復旧事業費で1億6,775万5,110円及び改良費で9億4,475万1,546円、合計17億3,807万7,417円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額32億6,240万1,889円は、過年度分損益勘定留保資金23億4,303万6,373円、当年度分損益勘定留保資金4億8,250万3,600円及び当年度分消費税資本的収支調整額4億3,686万1,916円で補填されている。

決算額を構成する各項の内容は、次のとおりである。

資本的収入の決算額は、23億7,498万7,184円（執行率106.60％）であり、企業債（構成比率6.20％）は、旧簡易水道統合施設整備事業債で1億4,720万円である。

水道加入金（構成比率1.77％）は、4,205万8,400円である。

工事負担金（構成比率8.01％）は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で1億9,012万9,663円である。

関係市負担金（構成比率37.65％）は、8億9,430万3,621円で、その内訳は石巻市及び東松島市負担金として「消火栓設置等経費」6,539万6,505円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金5億8,721万8,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金2,324万8,863円及び「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金75万2,000円、「基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金310万9,598円、「生活基盤施設耐震化等交付金事業に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金1,442万4,675円、石巻市負担金として「簡易水道事業等（上水道未給水区域整備）に関する協定」に基づく負担金1億5,960万7,165円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,637万3,073円、「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金1,417万3,742円である。

補助金（構成比率46.37％）は、11億121万3,000円である。

固定資産売却代金（構成比率0.00％）は、8万2,500円である。

資本的支出の決算額は、56億3,738万9,073円（執行率73.75%）で、これを予算額76億4,340万5,820円から差引いた額、更に翌年度へ繰り越す建設改良費の予算繰越額17億3,807万7,417円を差引いた額2億6,793万9,330円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は71.38%で、資本的支出に占める決算額の割合は87.66%となり、内訳は次のとおりである。

災害復旧事業費の決算額は、17億1,155万2,380円（構成比率30.36%）で、執行率は82.19%となり、県道石巻雄勝線（原）配水管布設替工事等である。

旧簡易水道統合施設整備事業費の決算額は、4億4,746万4,599円（構成比率7.94%）で、執行率は41.70%となり、県道石巻鮎川線（十八成浜）舗装復旧工事等である。

改良費の決算額は、27億7,287万3,507円（構成比率49.19%）で執行率は73.88%であり、主なものは取水施設費として鹿又取水場須江山系沈砂池ほか詳細設計業務、導水施設費として須江山系導水管路調査測量業務、浄水施設費として須江山浄水場受配電施設更新基本・詳細設計業務、送水施設費として大塩系送水管布設替工事、配水施設費として湊配水場配水池耐震補強工事（その2）等となっている。

メーター設備費の決算額は、129万8,675円（構成比率0.02%）で執行率は34.19%である。

固定資産取得費の決算額は、841万4,450円（構成比率0.15%）で執行率は79.76%である。

企業債償還金の決算額は、6億9,578万5,462円（構成比率12.34%）で執行率は99.36%である。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

※ 収益的収入及び支出年度別推移 （表6）

※ 不納欠損処分 of 年度別推移 （表7）

※ 資本的収入及び支出年度別推移 （表8）

表 4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・%、消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※参考空白 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 収 入	2,228,045,517	100.00	2,374,987,184	100.00	146,941,667	106.60	—
企 業 債	221,500,000	9.94	147,200,000	6.20	△74,300,000	66.46	—
水道加入金	47,239,000	2.12	42,058,400	1.77	△5,180,600	89.03	—
工事負担金	177,076,994	7.95	190,129,663	8.01	13,052,669	107.37	—
関係市負担金	1,000,625,523	44.91	894,303,621	37.65	△106,321,902	89.37	—
補助金	781,603,000	35.08	1,101,213,000	46.37	319,610,000	140.89	—
固定資産売却代金	1,000	0.00	82,500	0.00	81,500	8,250.00	—

(注1) 資本的収入、工事負担金の予算現額には、令和3年度予算繰越額に係る財源充当額 106,345,994円を含む。

(注2) 資本的収入、関係市負担金の予算現額には、令和3年度予算繰越額に係る財源充当額 714,027,523円を含む。

(注3) 資本的収入、補助金の予算現額には、令和3年度予算繰越額に係る財源充当額 759,353,000円を含む。

表 5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・%、消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資 本 的 支 出	7,643,405,820	100.00	5,637,389,073	100.00	1,738,077,417	267,939,330	73.75
建設改良費	6,923,147,820	90.58	4,941,603,611	87.66	1,738,077,417	243,466,792	71.38
災害復旧事業費	2,082,360,340	27.24	1,711,552,380	30.36	167,755,110	203,052,850	82.19
旧簡易水道統合 施設整備事業費	1,073,035,360	14.04	447,464,599	7.94	625,570,761	0	41.70
改 良 費	3,753,404,120	49.11	2,772,873,507	49.19	944,751,546	35,779,067	73.88
メーター設備費	3,798,000	0.05	1,298,675	0.02	0	2,499,325	34.19
固定資産取得費	10,550,000	0.14	8,414,450	0.15	0	2,135,550	79.76
企業債償還金	700,258,000	9.16	695,785,462	12.34	0	4,472,538	99.36
予 備 費	20,000,000	0.26	0	0.00	0	20,000,000	0.00

(注1) 資本的支出、建設改良費、災害復旧事業費の予算現額には、令和3年度予算繰越額 1,744,031,010 円を含む。

(注2) 資本的支出、建設改良費、旧簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には、令和3年度継続費逐次繰越額 488,493,360 円を含む。

(注3) 資本的支出、建設改良費、改良費の予算現額には、令和3年度予算繰越額 1,246,453,450 円を含む。

表 6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・%、消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	事業収益	6,590,912,652	6,500,798,139	6,543,422,786	90,114,513	1.39
	営業収益	4,971,534,027	5,010,828,790	5,096,397,473	△39,294,763	△0.78
	営業外収益	1,592,130,607	1,430,098,566	1,340,104,712	162,032,041	11.33
	特別利益	27,248,018	59,870,783	106,920,601	△32,622,765	△54.49
支 出	事業費用	6,057,910,657	6,248,167,873	5,747,536,931	△190,257,216	△3.05
	営業費用	5,676,090,189	5,488,301,247	5,198,649,021	187,788,942	3.42
	営業外費用	361,771,266	702,761,233	459,606,409	△340,989,967	△48.52
	特別損失	20,049,202	57,105,393	89,281,501	△37,056,191	△64.89

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・%、消費税込み)

区 分	不 納 欠 損 額				
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較 (A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道料金	845,701	6,840,918	703,100	△5,995,217	△87.64

表 8

資 本 的 収 入 及 び

区 分 科 目		決 算 額				
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	資 本 的 収 入	2,374,987,184	3,934,470,552	1,688,569,617	△1,559,483,368	△39.64
	企 業 債	147,200,000	34,900,000	4,800,000	112,300,000	321.78
	水 道 加 入 金	42,058,400	40,501,200	55,964,080	1,557,200	3.84
	工 事 負 担 金	190,129,663	647,001,167	635,586,698	△456,871,504	△70.61
	関 係 市 負 担 金	894,303,621	1,015,881,357	473,352,372	△121,577,736	△11.97
	補 助 金	1,101,213,000	2,196,029,000	506,957,000	△1,094,816,000	△49.85
	固 定 資 産 売 却 代 金	82,500	157,828	11,909,467	△75,328	△47.73

支出年度別推移

(単位：円・%、消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比 較 (A) - (B)	
					不 用 額	増減率
支 出	資本的支出	5,637,389,073	5,474,685,573	4,061,879,208	162,703,500	2.97
	建設改良費	4,941,603,611	4,777,580,720	3,381,062,886	164,022,891	3.43
	企業債償還金	695,785,462	697,104,853	679,548,402	△1,319,391	△0.19
	水道加入金 返 還 金	0	0	1,267,920	0	—
収入支出差引額		△3,262,401,889	△1,540,215,021	△2,373,309,591	△1,722,186,868	△111.81
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	2,343,036,373	1,117,635,904	1,878,096,728	1,225,400,469	109.64
	当年度分損益 勘定留保資金	482,503,600	0	202,337,785	482,503,600	皆増
	当年度分消費税 資本的収支調整額	436,861,916	422,579,117	292,875,078	14,282,799	3.38
	合 計	3,262,401,889	1,540,215,021	2,373,309,591	1,722,186,868	111.81

(注) 令和4年度の決算に際し、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,262,401,889円は、過年度分損益勘定留保資金 2,343,036,373円、当年度分損益勘定留保資金 482,503,600円、当年度分消費税資本的収支調整額 436,861,916円で補填されている。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9)のとおりで、総収益61億2,977万8,936円に対し総費用は58億4,056万6,538円であり、差引き2億8,921万2,398円の純利益が生じた。

これを前年度と比較すると、総収益で9,400万3,549円(増減率1.56%)増加し、総費用では1,941万3,384円(増減率△0.33%)減少しているが、これは営業費用の資産減耗費、営業外費用の消費税関連の雑支出及び特別損失等が大きな要因である。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口17万4,513人に対し、給水人口17万4,220人、給水普及率99.83%となっている。

年間総配水量は、2,288万9,400 m^3 で、そのうち有収水量は2,025万9,277 m^3 (88.51%)、無収水量は106万7,634 m^3 (4.66%)で、全体の有効水量は2,132万6,911 m^3 (93.17%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力10万9,938 m^3 に対し、1日最大配水量7万2,930 m^3 、最大稼働率は66.34%、また、1日平均配水量は6万2,711 m^3 、施設利用率は57.04%となっている。前年度と比較し最大稼働率で2.02ポイント増加し、施設利用率で0.54ポイント、負荷率では3.54ポイント減少している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,288万9,400 m^3 となり、前年度と比較し42万7,760 m^3 、率にして1.83%の減少である。

有収水量2,025万9,277 m^3 は、前年度と比較し24万1,578 m^3 、率にして1.18%減少し、給水収益の基となる有収率は88.51%となり、前年度と比較し0.59ポイント増加している。

給水収益は49億4,282万910円(税込み)となり、前年度と比較し4,644万3,853円、率にして0.93%の減少である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は221円80銭で前年度と比較し55銭(増減率0.25%)増加し、給水原価は218円69銭で前年度と比較し4円79銭(増減率2.14%)減少している。給水原価が減少した主な要因は、その他の控除対象外消費税額の減少によるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息5円93銭が2.71%、減価償却費53円33銭が24.39%、人件費39円81銭が18.20%、動力費、修繕費等その他の費用が119円

62銭で54.70%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で15.48%、利息で2.68%となっており、前年度と比較すると元金で0.19%、利息で10.75%減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表16のとおりで、職員1人当たりの給水人口は1,598人、有収水量は18万5,865 m³、営業収益は4,148万6,000円となっている。前年度と比較すると職員1人当たりの給水人口で75人(増減率4.92%)、有収水量で9,133 m³(増減率5.17%)及び営業収益で220万1,000円(増減率5.60%)それぞれ増加している。

表9

比較損益

借 方							
区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
営 業 費 用	5,503,306,630	94.23	5,320,517,140	90.79	182,789,490	3.44	
原水及び浄水費	957,968,624	16.40	833,452,123	14.22	124,516,501	14.94	
配水及び給水費	994,059,588	17.02	998,096,468	17.03	△4,036,880	△0.40	
受託工事費	10,000	0.00	10,000	0.00	0	0.00	
総 係 費	706,734,331	12.10	690,832,625	11.79	15,901,706	2.30	
減価償却費	2,472,258,149	42.33	2,388,558,709	40.76	83,699,440	3.50	
資産減耗費	372,275,938	6.38	409,567,215	6.99	△37,291,277	△9.11	
営 業 外 費 用	319,030,546	5.46	485,309,280	8.28	△166,278,734	△34.26	
支払利息及び 企業債取扱諸費	120,189,628	2.06	134,668,298	2.30	△14,478,670	△10.75	
雑 支 出	198,840,918	3.40	350,640,982	5.98	△151,800,064	△43.29	
特 別 損 失	18,229,362	0.31	54,153,502	0.93	△35,924,140	△66.34	
災害による損失	18,079,510	0.31	53,319,521	0.91	△35,240,011	△66.09	
その他特別損失	149,852	0.00	833,981	0.02	△684,129	△82.03	
小 計	5,840,566,538	100.00	5,859,979,922	100.00	△19,413,384	△0.33	
当 年 度 純 損 益	289,212,398	—	175,795,465	—	113,416,933	64.52	
合 計	6,129,778,936	—	6,035,775,387	—	94,003,549	1.56	
内 訳	通常事業費分	6,111,699,426	—	5,982,455,866	—	129,243,560	2.16
	災害対策関係分 (災害による損失)	18,079,510	—	53,319,521	—	△35,240,011	△66.09

計 算 書

(単位：円・%、消費税抜き)

区 分 科 目		貸 方					
		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		4,522,022,221	73.77	4,557,102,341	75.50	△35,080,120	△0.77
	給 水 収 益	4,493,548,555	73.31	4,535,769,565	75.15	△42,221,010	△0.93
	そ の 他 営 業 収 益	28,473,666	0.46	21,332,776	0.35	7,140,890	33.47
営 業 外 収 益		1,580,520,297	25.78	1,418,869,347	23.51	161,650,950	11.39
	受取利息及び配当金	123,940	0.00	117,000	0.00	6,940	5.93
	雑 収 益	12,593,400	0.21	12,279,004	0.20	314,396	2.56
	関 係 市 負 担 金	176,027,503	2.87	182,164,856	3.02	△6,137,353	△3.37
	長 期 前 受 金 戻 入	1,391,775,454	22.70	1,224,308,487	20.29	167,466,967	13.68
特 別 利 益		27,236,418	0.45	59,803,699	0.99	△32,567,281	△54.46
	固 定 資 産 売 却 益	116,000	0.00	689,128	0.01	△573,128	△83.17
	関 係 市 負 担 金	11,618,310	0.19	32,006,786	0.53	△20,388,476	△63.70
	そ の 他 特 別 利 益	15,502,108	0.26	27,107,785	0.45	△11,605,677	△42.81
合 計		6,129,778,936	100.00	6,035,775,387	100.00	94,003,549	1.56

表 1 0

経営成績の状況

(単位：円・%、消費税抜き)

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較(A) - (B)	
				増 減 額	増減率
水道事業	総収益(ア)	6,129,778,936	6,035,775,387	94,003,549	1.56
	総費用(イ)	5,840,566,538	5,859,979,922	△19,413,384	△0.33
	純損益(ア)-(イ)	289,212,398	175,795,465	113,416,933	64.52
	収支比率(ア)/(イ)×100	104.95	103.00	—	—

表 1 1

業 務 量

令和 5 年 3 月 3 1 日現在

区 分	単位	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	比較 (A) - (B)	
				増 減	増減率
行政区域内人口	人	174,555	177,030	△2,475	△1.40
給水区域内人口	人	174,513	176,990	△2,477	△1.40
計画給水人口	人	180,180	180,180	0	—
給水人口	人	174,220	176,673	△2,453	△1.39
給水普及率	%	99.83	99.82	0.01	0.01
給水戸数	戸	78,641	78,232	409	0.52
給水栓数	栓	79,540	79,379	161	0.20
配水量	m ³	22,889,400	23,317,160	△427,760	△1.83
1 日最大配水量	m ³	72,930	71,355	1,575	2.21
1 日平均配水量	m ³	62,711	63,883	△1,172	△1.83
1 人 1 日最大配水量	ℓ	419	404	15	3.71
1 人 1 日平均配水量	ℓ	360	362	△2	△0.55
有収水量	m ³	20,259,277	20,500,855	△241,578	△1.18
1 日平均有収水量	m ³	55,505	56,167	△662	△1.18
1 人 1 日平均有収水量	ℓ	319	318	1	0.31
有収率	%	88.51	87.92	0.59	0.67
無収水量	m ³	1,067,634	1,109,852	△42,218	△3.80
無効水量	m ³	1,562,489	1,706,453	△143,964	△8.44
有効水量の総量	m ³	21,326,911	21,610,707	△283,796	△1.31
有効率	%	93.17	92.68	0.49	0.53
供給単価 (消費税込み)	円	243.98	243.37	0.61	0.25
給水収益 (消費税込み)	円	4,942,820,910	4,989,264,763	△46,443,853	△0.93

(注 1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注 2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表 1 2

施 設 の 利 用 状 況

区 分		単 位	令 和 4 年 度 (A)	令 和 3 年 度 (B)	比 較 (A) - (B)	令 和 3 年 度 全 国 平 均
水 道	1 日 最 大 配 水 量	m ³	72,930	71,355	1,575	71,398
	1 日 平 均 配 水 量	m ³	62,711	63,883	△1,172	65,304
	1 日 配 水 能 力	m ³	109,938	110,938	△1,000	104,362
施 設	最 大 稼 働 率	%	66.34	64.32	2.02	68.41
	施 設 利 用 率	%	57.04	57.58	△0.54	62.57
	負 荷 率	%	85.99	89.53	△3.54	91.46
計算式						
	最 大 稼 働 率		$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	施 設 利 用 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	×100		
	負 荷 率		$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}$	×100		

(注) 令和3年度全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑の同規模74事業者（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区	分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	比較 (A) - (B)
水	年間総配水量(ア)	m ³	22,889,400	23,317,160	23,084,284	△427,760
	指数	%	99.16	101.01	100.00	—
道	有収水量(イ)	m ³	20,259,277	20,500,855	20,841,732	△241,578
	指数	%	97.21	98.36	100.00	—
事	有収率 (イ)/(ア)	%	88.51	87.92	90.29	0.59
	指数	%	98.03	97.38	100.00	—
業	給水収益 (消費税込み)	円	4,942,820,910	4,989,264,763	5,057,959,701	△46,443,853
	指数	%	97.72	98.64	100.00	—

(注) 令和3年度及び令和4年度指数は、令和2年度を100%とした場合の数値

表 1 4

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%、消費税抜き)

区 分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
供給単価 (ア)		221円80銭	—	221円25銭	—	55銭	0.25	
給	資 本 費	支払利息	5円93銭	2.71	6円57銭	2.94	△64銭	△9.74
		減価償却費	53円33銭	24.39	56円79銭	25.41	△3円46銭	△6.09
		小 計	59円26銭	27.10	63円36銭	28.35	△4円10銭	△6.47
人 件 費		39円81銭	18.20	40円04銭	17.92	△23銭	△0.57	
水 原 価	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	15円14銭	6.92	11円26銭	5.04	3円88銭	34.46
		修 繕 費	10円98銭	5.02	10円14銭	4.54	84銭	8.28
		材 料 費	2円00銭	0.92	1円54銭	0.69	46銭	29.87
		薬 品 費	5円40銭	2.47	4円43銭	1.98	97銭	21.90
		道路復旧費	2円48銭	1.13	1円78銭	0.80	70銭	39.33
		委 託 料	43円34銭	19.82	42円09銭	18.83	1円25銭	2.97
		そ の 他	40円28銭	18.42	48円84銭	21.85	△8円56銭	△17.53
		小 計	119円62銭	54.70	120円08銭	53.73	△46銭	△0.38
合 計 (イ)		218円69銭	100.00	223円48銭	100.00	△4円79銭	△2.14	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		3円11銭	—	△2円23銭	—	5円34銭	△239.46	
<p>計算式</p> <p>供給単価 = $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$</p> <p>費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)</p> <p>経常費用 = 営業費用 + 営業外費用</p>								

表 1 5

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の増減
元金	水道事業	695,785,462	15.48	697,104,853	15.37	△1,319,391	△0.19
利息		120,189,628	2.68	134,668,298	2.97	△14,478,670	△10.75
合 計		815,975,090	18.16	831,773,151	18.34	△15,798,061	△1.90

表 1 6

労 働 生 産 性 の 状 況

(消費税抜き)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A)－(B)		令 和 3 年 度 全 国 平 均	
			増 減	増減率(%)		
職 員 一 人 当 た り	給水人口 (人)	1,598	1,523	75	4.92	3,326
	有収水量 (m ³)	185,865	176,732	9,133	5.17	353,219
	営業収益 (千円)	41,486	39,285	2,201	5.60	63,277

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(令和4年度 109人、令和3年度 116人)である。

(注2) 令和3年度全国平均は、令和3年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は760億2,259万490円で、前年度と比較し5億5,396万5,794円（増減率0.73%）の増加である。その構成比率は、固定資産86.64%、流動資産13.36%である。

有形固定資産は前年度と比較し20億3,997万7,757円（増減率3.20%）増加し、無形固定資産は2万2,390円（増減率△19.50%）、流動資産は14億8,598万9,573円（増減率△12.76%）それぞれ減少している。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は760億2,259万490円で、前年度と比較し5億5,396万5,794円（増減率0.73%）の増加である。その構成比率は、固定負債10.16%、流動負債2.20%、繰延収益43.55%、資本金35.42%及び剰余金8.67%である。

固定負債は前年度と比較し5億8,802万940円（増減率△7.07%）、流動負債3億5,161万6,326円（増減率△17.37%）減少し、繰延収益は12億356万5,459円（増減率3.77%）、剰余金は2億9,003万7,601円（増減率4.61%）、それぞれ増加している。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」（表18）によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本（流動資産－流動負債）は11億386万8,110円の減少となっている。この正味運転資本の減少は、「正味運転資本増減明細書」（表19）のとおりで、主に現金・預金の減少、未収金の減少、前払金の減少及び未払金の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表（表21）で当年度純利益に対する総収益率は、令和3年度と比較すると1.81%の増加となっている。

表 1 7

比 較 貸 借

借 方						
区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
固 定 資 産	65,864,178,839	86.64	63,824,223,472	84.57	2,039,955,367	3.20
有 形 固 定 資 産	65,864,086,429	86.64	63,824,108,672	84.57	2,039,977,757	3.20
土 地	1,572,101,262	2.07	1,570,273,605	2.08	1,827,657	0.12
建 物	1,935,305,508	2.55	1,899,014,719	2.52	36,290,789	1.91
構 築 物	53,940,651,437	70.95	50,992,341,996	67.57	2,948,309,441	5.78
機 械 及 び 装 置	7,804,435,389	10.27	7,405,479,509	9.81	398,955,880	5.39
車 両 運 搬 具	23,466,864	0.03	22,081,332	0.03	1,385,532	6.27
工 具 器 具 及 び 備 品	33,280,282	0.04	30,572,186	0.04	2,708,096	8.86
建 設 仮 勘 定	554,845,687	0.73	1,904,345,325	2.52	△1,349,499,638	△70.86
無 形 固 定 資 産	92,410	0.00	114,800	0.00	△22,390	△19.50
電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権	92,410	0.00	114,800	0.00	△22,390	△19.50
流 動 資 産	10,158,411,651	13.36	11,644,401,224	15.43	△1,485,989,573	△12.76
現 金 ・ 預 金	8,872,488,649	11.67	8,994,318,542	11.92	△121,829,893	△1.35
未 収 金	549,038,133	0.72	1,382,961,867	1.83	△833,923,734	△60.30
貸 倒 引 当 金	△3,560,135	0.00	△3,109,113	0.00	△451,022	△14.51
貯 蔵 品	65,945,004	0.08	68,429,928	0.09	△2,484,924	△3.63
前 払 金	674,500,000	0.89	1,201,800,000	1.59	△527,300,000	△43.88
資 産 合 計	76,022,590,490	100.00	75,468,624,696	100.00	553,965,794	0.73

(注) 貸倒引当金は、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・%、消費税抜き)

貸 方							
区 分 科 目	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率	
固 定 負 債	7,727,471,455	10.16	8,315,492,395	11.02	△588,020,940	△7.07	
企 業 債	6,809,429,151	8.95	7,388,109,084	9.79	△578,679,933	△7.83	
引 当 金	918,042,304	1.21	927,383,311	1.23	△9,341,007	△1.01	
流 動 負 債	1,672,103,679	2.20	2,023,720,005	2.68	△351,616,326	△17.37	
企 業 債	725,879,933	0.95	695,785,462	0.92	30,094,471	4.33	
未 払 金	486,697,364	0.64	392,593,681	0.52	94,103,683	23.97	
前 受 金	172,961,266	0.23	652,999,160	0.87	△480,037,894	△73.51	
引 当 金	74,412,000	0.10	73,249,334	0.09	1,162,666	1.59	
そ の 他 流 動 負 債	212,153,116	0.28	209,092,368	0.28	3,060,748	1.46	
繰 延 収 益	33,107,530,680	43.55	31,903,965,221	42.27	1,203,565,459	3.77	
負 債 合 計	42,507,105,814	55.91	42,243,177,621	55.97	263,928,193	0.62	
資 本 金	26,927,279,557	35.42	26,927,279,557	35.68	0	0.00	
剰 余 金	6,588,205,119	8.67	6,298,167,518	8.35	290,037,601	4.61	
資 本 剰 余 金	15,349,213	0.02	14,524,010	0.02	825,203	5.68	
受 贈 財 産 評 価 額	15,349,213	0.02	14,524,010	0.02	825,203	5.68	
利 益 剰 余 金	6,572,855,906	8.65	6,283,643,508	8.33	289,212,398	4.60	
減 債 積 立 金	398,905,940	0.53	398,905,940	0.53	0	0.00	
建 設 改 良 積 立 金	6,551,931,557	8.62	6,551,931,557	8.68	0	0.00	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△377,981,591	△0.50	△667,193,989	△0.88	289,212,398	43.35	
(当 年 度 純 損 益)	289,212,398	0.38	175,795,465	0.24	113,416,933	64.52	
(前 年 度 繰 越 欠 損 金)	△667,193,989	△0.88	△842,989,454	△1.12	175,795,465	20.85	
資 本 合 計	33,515,484,676	44.09	33,225,447,075	44.03	290,037,601	0.87	
負 債 資 本 合 計	76,022,590,490	100.00	75,468,624,696	100.00	553,965,794	0.73	

表18

資 金 運 用 表

(単位:円、消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,878,884,088	有形固定資産減価償却費	2,472,235,759
土 地	2,197,982	無形固定資産減価償却費	22,390
建 物	151,673,931	固 定 資 産 除 却 費	367,006,238
構 築 物	5,231,616,963	固 定 資 産 売 却 損	0
機 械 及 び 装 置	826,762,005	長 期 前 受 金 戻 入	△ 1,397,463,915
車 両 運 搬 具	5,707,000	固定資産売却に係る雑支出 (非現金支出)	0
工具器具及び備品	10,836,511	退 職 給 付 引 当 金	△ 9,341,007
建 設 仮 勘 定	405,114,648	企業債(その他企業債)	0
建 設 仮 勘 定 (本勘定振替)	△ 1,755,024,952	企業債(建設改良費)	147,200,000
		水 道 加 入 金	38,344,000
		工 事 負 担 金	190,129,663
		関 係 市 負 担 金	894,303,621
		補 助 金	1,101,213,000
		固 定 資 産 売 却 代 金	75,000
		受 贈 財 産 評 価 額	377,864,293
無形固定資産の取得	0	流 動 負 債 の 企 業 債 (減額調整)	△ 725,879,933
企業債償還金	695,785,462	減 額 調 整 し な い	725,879,933
当 年 度 純 損 失	0	当 年 度 純 利 益	289,212,398
小 計	5,574,669,550	小 計	4,470,801,440
正味運転資本の増加	0	正味運転資本の減少	1,103,868,110
合 計	5,574,669,550	合 計	5,574,669,550

表 1 9

正味運転資本増減明細書

(単位：円、消費税抜き)

期首正味流動資産		10,323,673,015	
期末正味流動資産		9,219,804,905	
増		減	
		△1,103,868,110	
増		減	
加		少	
項	目	項	目
	金額		金額
	△451,022		121,829,893
貸倒引当金の増加	期首	現金・預金の減少	期首
	△3,109,113		8,994,318,542
	期末		期末
	△3,560,135		8,872,488,649
前受金の減少	期首	未収金の減少	期首
	480,037,894		833,923,734
	652,999,160		1,382,961,867
	期末		期末
	172,961,266		549,038,133
		貯蔵品の減少	期首
			2,484,924
			68,429,928
			期末
			65,945,004
		前払金の減少	期首
			527,300,000
			1,201,800,000
			期末
			674,500,000
		未払金の増加	期首
			94,103,683
			392,593,681
			期末
			486,697,364
		引当金の増加	期首
		(賞与等引当金4条分を除く)	752,000
			66,043,000
			期末
			66,795,000
		その他流動負債の増加	期首
			3,060,748
			209,092,368
			期末
			212,153,116
小	計	小	計
	479,586,872		1,583,454,982
正味運転資本の減少	1,103,868,110	正味運転資本の増加	0
合	計	合	計
	1,583,454,982		1,583,454,982

表 2 0

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 等 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度繰越金	—	—	—	8,994,318,542	2,494,318,542	6,500,000,000
令和4年4月	1,870,004,222	686,567,537	1,183,436,685	10,177,755,227	3,677,755,227	6,500,000,000
5月	719,263,936	717,642,238	1,621,698	10,179,376,925	2,679,376,925	7,500,000,000
6月	656,613,817	801,417,573	△144,803,756	10,034,573,169	2,534,573,169	7,500,000,000
7月	636,103,968	1,136,047,966	△499,943,998	9,534,629,171	2,034,629,171	7,500,000,000
8月	684,104,003	726,317,293	△42,213,290	9,492,415,881	1,992,415,881	7,500,000,000
9月	652,688,914	1,126,110,343	△473,421,429	9,018,994,452	2,518,994,452	6,500,000,000
10月	632,814,672	585,665,948	47,148,724	9,066,143,176	2,566,143,176	6,500,000,000
11月	672,084,903	589,216,394	82,868,509	9,149,011,685	2,649,011,685	6,500,000,000
12月	667,932,485	1,337,280,114	△669,347,629	8,479,664,056	2,479,664,056	6,000,000,000
令和5年1月	620,605,056	676,738,602	△56,133,546	8,423,530,510	2,423,530,510	6,000,000,000
2月	684,449,179	802,432,609	△117,983,430	8,305,547,080	2,305,547,080	6,000,000,000
3月	2,221,365,474	1,654,423,905	566,941,569	8,872,488,649	2,872,488,649	6,000,000,000
合 計	10,718,030,629	10,839,860,522	△121,829,893			

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等を分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の令和3年度全国平均とあるのは、「令和3年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表21 経営分析表

分析項目	比率			数値	算式	説明
	令和4年度 (対前年度)	令和3年度 (対全国平均)	令和3年度 全国平均			
構成比率	1 固定資産構成比率(%)	86.64 (2.07)	84.57 (△3.13)	87.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	2 流動資産構成比率(%)	13.36 (△2.07)	15.43 (3.13)	12.30	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	10.16 (△0.86)	11.02 (△14.07)	25.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
	4 流動負債構成比率(%)	2.20 (△0.48)	2.68 (△1.34)	4.02	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	87.64 (1.34)	86.30 (15.41)	70.89	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本合計)}} \times 100$	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率(%)	15.42 (△2.82)	18.24 (4.22)	14.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産+繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	7 固定比率(%)	98.86 (0.86)	98.00 (△25.71)	123.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	8 固定資産対長期資本比率(%)	88.59 (1.69)	86.90 (△4.47)	91.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	9 流動比率(%)	607.52 (32.12)	575.40 (269.25)	306.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	10 酸性試験比率(%)	563.24 (50.61)	512.63 (222.14)	290.49	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	11 現金預金比率(%)	530.62 (86.18)	444.44 (184.45)	259.99	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

	分析項目	比率等数値			算式	説明
		令和4年度 (対前年度)	令和3年度 (対全国平均)	令和3年度 全国平均		
財政比率	12 負債比率(%)	126.83 (△0.31)	127.14 (32.87)	94.27	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率(%)	23.06 (△1.97)	25.03 (△23.71)	48.74	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	固定負債比率及び流動負債比率は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
	14 流動負債比率(%)	4.99 (△1.10)	6.09 (△1.71)	7.80	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}(\text{資本金} + \text{剰余金})} \times 100$	
	15 自己資本回転率(回)	0.07 (0.00)	0.07 (△0.06)	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金} + \text{平均評価差額} + \text{平均繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
回転率	16 固定資産回転率(回)	0.07 (0.00)	0.07 (△0.04)	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	17 流動資産回転率(回)	0.41 (0.01)	0.40 (△0.35)	0.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収入回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	18 未収入回転率(回)	4.68 (△0.45)	5.13 (△2.11)	7.24	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収入}}$	企業の取引量である営業収益と未収入との関係で、未収入に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	19 総資本利益率(%)	0.38 (0.14)	0.24 (△0.93)	1.17	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{平均負債合計} + \text{平均資本合計})} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率(%)	0.87 (0.34)	0.53 (△1.77)	2.30	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}(\text{平均資本金} + \text{平均剰余金})} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
	21 純利益対総収益率(%)	4.72 (1.81)	2.91 (△8.21)	11.12	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率(%)	△21.70 (△4.95)	△16.75 (△19.95)	3.20	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

分析項目	比率等数値			式	説明
	令和4年度 (対前年度)	令和3年度 (対全国平均)	令和3年度 全国平均		
23 営業収支比率(%)	82.17 (△3.48)	85.65 (△17.65)	103.30	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
24 経常収支比率(%)	104.81 (1.88)	102.93 (△9.33)	112.26	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
25 経営資本営業利益率(%)	△1.32 (△0.26)	△1.06 (△1.36)	0.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計)-(建設仮勘定+投資資産)}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
26 減価償却率(%)	3.73 (△0.08)	3.81 (△0.37)	4.18	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、投下された資本の回収状況を見るためのもの。
27 利子負担率(%)	1.54 (△0.06)	1.60 (0.23)	1.37	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
28 企業債償還元金対減価償却費比率(%)	64.40 (4.52)	59.88 (△12.48)	72.36	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受入金戻入}} \times 100$	当年度減価償却費(内部保留資金)と企業債償還額との割合を示したものである。比率は低いほど良好である。
29 職員1人当たり営業収益(千円)	41,486 (2,201)	39,285 (△23,992)	63,277	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
30 職員1人当たり営業費用(千円)	50,489 (4,623)	45,866 (△15,389)	61,255	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益、営業費用及び有形固定資産は、職員1人当たりの生産性について、把握するための指標である。
31 職員1人当たり有形固定資産(千円)	526,913 (43,397)	483,516 (△47,834)	531,350	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

む す び

1 経営成績

令和4年度決算審査の概要は以上のとおりである。経営成績は、総収益が61億2,977万8,936円で前年度と比較して1.56%の増加となっている。総費用は58億4,056万6,538円で0.33%減少し、差引いた当年度純利益は2億8,921万2,398円となっている。震災復興事業も最終局面を迎えた中、令和4年度も黒字決算で終わることができたのは企業団の経営努力の結果であり、事業経営が健全であることを示している。この当年度純利益は、平成30年度に発生した蛇田浄水場の除却に伴い増加した欠損金に充てるため、前年度繰越欠損金6億6,719万3,989円に補填している。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については82.17%で前年度と比較し3.48ポイントの減少、経常収支比率については104.81%で前年度と比較し1.88ポイント増加している。また、資金状況の現金等残高で28億7,248万8,649円、定期預金等残高で60億円を有し、正味運転資本の流動資産額においては11億386万8,110円減少しているが、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

令和4年度における水道事業経営の根幹となる水需要の動向は、前年度と比較し給水人口で2,453人、率にして1.39%の減少、年間総配水量で42万7,760^m³、率にして1.83%の減少、有収水量で24万1,578^m³、率にして1.18%減少している。配水量、有収水量は減少したものの、有収率及び有効率ともに前年度と比較し増加していることから、今後も適正な水運用を推し進めることが必要である。

施設の利用状況においては、施設の利用率が前年度より0.54ポイント減少しており、また全国平均より低く、施設利用率の向上を図るためには、施設のダウンサイジングや財政収支計画を視野に入れ、アセットマネジメントの着実な実施が必要である。

経営状況においては、前年度と比較し動力費、修繕費、材料費、薬品費、道路復旧費及び委託料で増加しているが、人件費、その他で減少している。収支比率及び供給単価は増加し、給水原価が減少したことにより、販売損益は増加している。また、職員一人当たりの労働生産性における営業収益は増加しているが、人口減少等による水需要の動向を踏まえると、財政運営は厳しい見通しとなっている。

3 意見

令和4年度の決算においては、平成30年度に発生した蛇田浄水場の除却に伴う純損失に対し、昨年度に引き続き今年度も純利益を補填しており、着実に減少が図られ、純損失については近年度中に解消されると思われる。

また、東日本大震災に伴う災害復旧事業については、ほぼ完了しており、今後の事業展開については、これまで災害復旧事業で先送りしてきた事業を着実に推進していくことが必要である。

給水人口による給水収益の減少や施設の老朽化に伴う更新経費、災害に強い水道施設の強靱化のための財源を確保して、持続可能な水道事業経営を行うために令和5年度において料金改定を行ったところであるが、料金見直しの検討時には想定していなかった近年の物価上昇に伴う動力費、薬品費、材料費等の経費が増加しており、今後も水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが予測される。

事業の推進にあっては、経営改善の取り組みや経営状況の情報公開を積極的に行うとともに、アセットマネジメントによるトータルコストの削減や更新需要の平準化を図り、より一層最少の経費で最大の効果があげられるよう、適正かつ効率的に取り組むことを期待するものである。

水道は、社会基盤を支えるうえで重要な役割を果たすものであり、「安全」「強靱」「持続」という3つの視点で「安全で良質な水の安定的な供給」「災害等に強い水道の構築」などの多様なニーズにも応え、質の高い施設整備とサービス向上を図っていかなければならない。

これらを踏まえて、経営経費の削減、現有施設のダウンサイジング、資産除却や遊休資産の整理等を行い、効率的な事業運営に努めるとともに、基盤強化と水道サービスの水準が維持できるよう不断に取り組み、将来にわたり安心、安全で安定した経営が持続できるよう望むものである。

参考資料

災害対策関係（災害による損失）の内訳

（単位：円・％、消費税抜き）

細 節	令和4年度 (A)		令和3年度 (B)		比較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減率
手 当	0	0.00	6,295,140	11.81	△6,295,140	皆減
報 償 費	3,900	0.02	5,250	0.01	△1,350	△25.71
旅 費	67,290	0.37	745,711	1.40	△678,421	△90.98
食 糧 費	0	0.00	12,529	0.02	△12,529	皆減
修 繕 費	14,166,210	78.36	21,530,852	40.38	△7,364,642	△34.21
手 数 料	0	0.00	3,274	0.01	△3,274	皆減
保 険 料	0	0.00	49,260	0.09	△49,260	皆減
委 託 料	342,000	1.89	576,363	1.08	△234,363	△40.66
使用料及び賃借料	0	0.00	2,690,013	5.05	△2,690,013	皆減
道 路 復 旧 費	2,464,000	13.63	3,988,000	7.48	△1,524,000	△38.21
材 料 費	1,036,110	5.73	2,209,320	4.14	△1,173,210	△53.10
負担金及び交付金	0	0.00	15,213,809	28.53	△15,213,809	皆減
災害による損失の計	18,079,510	100.00	53,319,521	100.00	△35,240,011	△66.09